

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 コーアツ工業株式会社

上場取引所 東証二部・福証

コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 三郎

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 成人 TEL (099) 229-8181

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	4,670	30.3	299	325.9	310	247.0	285	266.3
28年9月期第2四半期	3,583	△20.5	70	△74.0	89	△68.0	77	△70.0

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 311百万円(一%) 28年9月期第2四半期 26百万円(△91.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	375.95	-
28年9月期第2四半期	102.60	-

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	11,507	6,207	53.9
28年9月期	9,740	5,934	60.9

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 6,207百万円 28年9月期 5,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	0 00	-	5 00	5 00
29年9月期	-	0 00	-	-	-
29年9月期 (予想)	-	-	-	50 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成29年9月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,958	15.7	98	185.5	95	61.8	55	-	73.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	760,000 株	28年9月期	760,000 株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	1,531 株	28年9月期	1,175 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	758,649 株	28年9月期2Q	758,825 株

（注）平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会において、平成29年4月1日を効力発生日として、単元株式数の変更並びに株式併合について承認可決され、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年9月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年9月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成29年9月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 7円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績や雇用環境は回復基調で推移しているものの、依然として個人消費は低迷しており、また英国のEU離脱問題や米国新政権の政策変更の影響など、先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、更には熊本地震の復旧・復興関連事業などの先行性を有する公共投資は依然として堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、挑戦意識と生産性向上意識で、最良の受注・最高の施工を実現する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、46億70百万円と前年同四半期に比し10億86百万円（30.3%増）増加となりました。売上高の増加により経常利益は3億10百万円と前年同四半期に比し2億20百万円（247.0%増）増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億85百万円と前年同四半期に比し2億7百万円（266.3%増）増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、37億62百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。完成工事高の増加に伴い、営業利益は4億14百万円（前年同四半期比120.5%増）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、7億69百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。売上高の増加により営業利益は30百万円（前年同四半期比43.4%増）となりました。

c. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、40百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。売上原価率の上昇により営業利益は8百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

d. 売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、47百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。売上原価率の低減により営業利益は11百万円（前年同四半期比58.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は115億7百万円で、前連結会計年度末に比し17億67百万円増加しました。主な要因は現金預金が2億1百万円、受取手形・完成工事未収入金等が13億18百万円増加したことによるものであります。

負債は53億円で、前連結会計年度末に比し14億94百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が7億8百万円、短期借入金が3億円増加したことによるものであります。

純資産は62億7百万円で、前連結会計年度末に比し2億72百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が2億47百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表しました「平成28年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	427,276	628,978
受取手形・完成工事未収入金等	1,478,533	2,796,680
販売用不動産	94,532	94,386
未成工事支出金	120,452	94,260
商品及び製品	124,806	109,476
仕掛品	4,286	3,639
材料貯蔵品	23,021	18,733
その他	144,548	160,257
流動資産合計	2,417,457	3,906,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,186,615	1,182,185
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	531,852	574,742
土地	4,165,759	4,188,254
リース資産(純額)	130,980	265,550
建設仮勘定	25,531	82,269
有形固定資産合計	6,040,738	6,293,003
無形固定資産	25,434	26,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,787	1,055,471
その他	482,464	488,988
貸倒引当金	△262,547	△262,513
投資その他の資産合計	1,256,704	1,281,946
固定資産合計	7,322,877	7,601,559
資産合計	9,740,335	11,507,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,374,435	2,083,018
短期借入金	203,000	503,000
1年内返済予定の長期借入金	355,344	355,344
未払法人税等	19,651	71,033
未成工事受入金	312,035	701,705
完成工事補償引当金	10,500	16,152
工事損失引当金	5,300	239
賞与引当金	53,747	78,857
災害損失引当金	20,210	4,598
その他	272,800	364,773
流動負債合計	2,627,026	4,178,723
固定負債		
長期借入金	915,365	737,693
退職給付に係る負債	49,158	46,361
その他	213,943	337,447
固定負債合計	1,178,466	1,121,502
負債合計	3,805,492	5,300,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,284,098	3,531,376
自己株式	△3,589	△4,566
株主資本合計	5,878,009	6,124,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,992	110,978
退職給付に係る調整累計額	△41,159	△27,542
その他の包括利益累計額合計	56,833	83,435
純資産合計	5,934,842	6,207,745
負債純資産合計	9,740,335	11,507,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,583,981	4,670,949
売上原価	3,073,244	3,959,241
売上総利益	510,736	711,708
販売費及び一般管理費	440,411	412,223
営業利益	70,324	299,484
営業外収益		
受取利息	134	65
受取配当金	3,293	3,243
受取賃貸料	3,597	5,102
受取保険金	20,022	9,737
その他	3,481	5,395
営業外収益合計	30,530	23,543
営業外費用		
支払利息	8,200	8,810
支払保証料	3,039	3,677
その他	263	457
営業外費用合計	11,503	12,944
経常利益	89,351	310,083
特別利益		
固定資産売却益	—	17,777
特別利益合計	—	17,777
特別損失		
固定資産売却損	—	1,600
固定資産除却損	0	10,062
災害による損失	—	6,321
災害損失引当金繰入額	—	1,200
特別損失合計	0	19,183
税金等調整前四半期純利益	89,351	308,677
法人税、住民税及び事業税	14,820	61,729
法人税等調整額	△3,325	△38,270
法人税等合計	11,495	23,458
四半期純利益	77,856	285,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,856	285,219

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	77,856	285,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,845	12,985
退職給付に係る調整額	9,303	13,617
その他の包括利益合計	△51,542	26,602
四半期包括利益	26,313	311,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,313	311,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,803,865	649,239	39,469	42,894	3,535,469	48,511	—	3,583,981
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	107,309	415	—	107,725	863	△108,588	—
計	2,803,865	756,549	39,885	42,894	3,643,195	49,375	△108,588	3,583,981
セグメント利益	187,825	21,035	9,244	7,322	225,427	6,066	△161,169	70,324

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益調整額△161,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,762,514	769,661	40,580	47,097	4,619,854	51,094	—	4,670,949
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	71,265	835	—	72,101	917	△73,018	—
計	3,762,514	840,927	41,416	47,097	4,691,956	52,012	△73,018	4,670,949
セグメント利益	414,132	30,164	8,188	11,637	464,123	11,532	△176,170	299,484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益調整額△176,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合等について)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）について決議するとともに、平成28年12月21日開催の定時株主総会において、株式併合（普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を30,400,000株から3,040,000株に変更）について付議し、可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年4月1日をもって効力が発生し、発行済株式総数は6,840,000株減少し、760,000株となっております。